

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

宇治田原町

2. 平成29年度 京都市市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
公共施設マネジメント		新庁舎建設基本・実施計画策定事業							
事業着手前									
課題・現状	建築後、50年以上が経過する役場庁舎は防災上の観点及び分散する本庁機能の集約面からも喫緊の課題となっている。								
事業概要	平成29年度は、平成28年度に策定した「新庁舎建設基本計画」の実現に向け、「基本設計図」、「設計説明書」、「工事費概要書」等を盛り込んだ、新庁舎建設の基本設計・実施設計設計の策定。								
期待される事業効果等	保健センター機能を役場機能へ統合 毎年度の運営経費 年間2,000千円⇒年間1,500千円								
事業実績									
取組状況	平成28年度に策定した「新庁舎建設基本計画」の実現に向け、「基本設計図」、「設計説明書」、「工事費概要書」等を盛り込んだ、新庁舎建設の基本設計・実施設計設計の策定。								
主な実績数値 (出来高数値等)	新庁舎建設基本・実施計画策定								
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)		保健センター機能を役場機能へ統合することにより、財政削減効果は大きい。					
事業効果									
事業効果の考え方	①役場(本庁)機能への統合を行わない場合 (10年間の運営経費:36,000千円+5年後の再建設費:390,000千円)÷10年=42,600千円 ②役場(本庁)機能への統合を行った場合【役場機能と保健センター機能の統合】 計画策定費 105,000千円+10年間の運営経費(1~5年3,600千円/年、6~10年2,200千円/年):29,000千円÷10年= 22,026千円								
年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度				
行革前(a)	42,600	42,600	42,600	42,600	42,600				
行革後(b)	107,900	2,900	2,900	2,900	2,900				
効果(a)-(b)	▲65,300	39,700	39,700	39,700	39,700				

(記載要領)

単位:千円

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。